

主要施策名:(1)情報公開の推進

事務事業本数:5

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑦健全な行政運営	(1)情報公開の推進	(1)行政情報発信の充実	710-2	広聴業務	総務課
			711-1	財政運営の公表業務	財政課
			711-4	広報業務	地域振興課
			711-5	議会改革推進事業	議会事務局
		(2)情報公開・個人情報保護の適切な運用	712-1	情報公開・個人情報保護取扱事業	総務課

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 広聴業務	校区の課題・要望、市政にアプローチで市民ニーズを把握	校区の課題・要望、市政にアプローチの件数	件	33	23	26	26
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 担当課への引継率	市政にアプローチの件数に対する担当課への引継率	%	100	100	100	100
2			100	100	100	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必要性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市民の意見を市政に反映させるために市が自ら実施すべき事業である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 市民の市政に対する意見を把握することが目的であるため、目的について社会情勢の変化に影響を受けない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 市民の意見が市政に反映されにくくなる。
有効性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 全ての「市政にアプローチ」の投書につき、担当課への引継ぎを行うことができた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input checked="" type="checkbox"/> 不適当 より効果的な成果を得るためには、執行方法の見直し、検討が必要である。
効率性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 人件費以外のコストが発生していない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現状の事務においては、これ以上改善できる余地がない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現状の事務においては、民間のノウハウを活用する余地がない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 各種アンケート等を通じて市政に対する意見を把握することは可能である。
公平性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担になじまない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	市政にアプローチについて、引き続き代替手段の検討、執行方法の見直しを行う。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	市政にアプローチについて、一定の需要があるため、今後も引き続き実施することとした。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	【25】
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	市政にアプローチに加え、市民の市政に対する意見を把握するための新たな手段を検討する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	市民のニーズを様々な方法で把握することは、今後の市政発展に必要な要素であることから、他の改善策も探りつつ継続する。	評価責任者
【26】		前田 弘信

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	財政運営の公表業務		所管課 【2】	財政課
			作成者(担当者)	吉田 章太
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(1)情報公開の推進		
	施策区分	(1)行政情報発信の充実		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当なし			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 地方自治法、財政事情の公表に関する条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		款	99 項 8 目 0 細目 0

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	財政の動向及び市長の財政方針を明らかにすることで、市民に分かりやすい行政の推進に努めることが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、市財政状況
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	本市の財政事情及び当初予算編成時の事業内容を分かりやすく伝え、予算への理解と関心を高める。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・財政事情の公表業務⇒法令に基づく公表を行うこととなり、決算・予算編成については広報及び市ホームページでの公表を行っている。執行状況は市ホームページのみ公表。 ・市民に分かりやすい予算書の導入業務⇒総合計画の体系に沿った事業別の概要説明、予算額を記載した「市民に分かりやすい予算書」を作成し配布及び市ホームページで公開している。
	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 財政事情の公表業務 ② 市民に分かりやすい予算書の導入業務 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
	【16】 小計	0	0	0	0	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.10	0.10	0.11	0.11	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	548	522	597	600			
合計	548	522	597	600			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 財政事情の公表業務	広報・市ホームページで公表	公表回数	回	19	18	13	10
② 市民に分かりやすい予算書の導入業務	市ホームページで公表	説明項目数	項目	301	542	506	510
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1						
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
(必 要 当 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	コストは人件費のみであり、業務量の増減もあまりないため
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	デジタル技術の導入の余地はない
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	費用対効果を考えても市で行うべき事業である
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業がないため
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	令和4年度の当初予算書から「事業別予算書」の導入を行い、より市民にわかりやすい形へ変更した。今後は、内容が更に分かりやすいものに改善できないか検討を行っていく。
【24】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	現在の「事業別予算書」を更に内容改善するためには、相当なシステム改修経費が必要となり、改修費に見合った費用対効果が見込めないことから、予算書の書式は現状を継続することとした。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
	【25】
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	「事業別予算書」の付属資料「当初予算の概要(当初予算説明書)」の紙面充実に向けて引き続き検討を行う。 R5年度当初予算では、新たに「地方債の内訳」や「一般会計から特別会計への繰出金」等を追加したが、説明が不足する部分があるなど改善点も既に把握しているため、次年度に向けて準備を進めていく予定である。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	令和4年度当初予算から事業別の予算書を導入するとともに、12月議会から事業内容を要約した予算説明資料を新たに導入し、予算審議の効率化を図ることができた。財政状況の公表は、市民に分かりやすく伝えるために今後もさらに研究していきたい。	評価責任者 木村 隆宏
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 広報たまな作成業務	市民へ伝達する情報をとりまとめ、広報紙を作成する。	作成総頁数	ページ	448	548	576	528
② ホームページ保守業務	市内外へ市の情報を発信するためホームページの整備を行う。	保守管理日数	日	365	365	365	366
③ SNSによる情報発信業務	市内外の方へ玉名市のイベント情報、観光情報、市政情報、緊急情報やまちの話題などの情報をSNSで発信する。	投稿本数	本	363	608	644	650

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 ホームページ閲覧件数	ホームページにアクセスされた件数	件	2400000 3191473	2500000 3660514	2500000 2559518	2500000
2 ホームページ稼働率	年間でホームページが閲覧できた日の率	%	100 99	100 100	100 100	100

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市からのお知らせについては全て市民に提供し、また、市の魅力ある情報を市内外に発信していくため、市が積極的に実施していく必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 市からの情報を広報紙、ホームページ、SNSで的確に市民に伝達し、魅力ある情報を市内外に積極的に発信していく必要があるため、対象や意図を見直す必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 休廃止した場合、市からのお知らせを市民に提供し、また魅力ある情報の発信ができなくなる。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 ホームページの安定稼働ができ、閲覧件数も想定以上であったため、目標を達成することができた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的を達成する上で、適当な構成となっている。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 広報紙の印刷コストも上昇していることから、これ以上のコスト低減については検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 各課からの掲載依頼記事については、広報紙の編集基準(新聞用字用語)に従い編集を行っているが、公用文の作成基準と異なる。しかしながら、記事依頼課からは公用文に倣った用事用語等での変更依頼も多く、校正作業の非効率の大きな要因となっている。広報紙と公用文では編集基準が異なること、また、編集については情報発信係に一任いただくことについて、理解を求めていく必要がある。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 広報紙の印刷、ホームページの保守業務など民間に委託できるものは委託しており、現時点においてはこれ以上の民間ノウハウの活用について検討の余地はない。
公平性 【23】	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的が類似する事務事業はない。
	受給者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 特定の市民ではなく、全ての市民を対象にした市からのお知らせの提供に関する事務事業のため、受給者負担を求めることは適切ではない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	読みやすく、わかりやすい広報紙とするため、市民のニーズを取り入れた内容の見直しを引き続き進める。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	市民からの反響が寄せられたり、コンクールで入賞し外部評価を獲得するなど、「読みやすく、わかりやすい広報紙」とする目標はおおむね達成できたものと捉えている。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 終了
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	評価の伴った現状の方向性を維持しつつ「より読みやすく、よりわかりやすい広報紙」を目指すとともに、本市ならではの独自性を持った広報スタイルを構築する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	広報紙、市ホームページ、SNS等、複数の手段による新型コロナウイルス感染症関連、ワクチン接種に対する情報を始め、災害情報等の情報発信に努めた。広報紙では、毎月、巻頭特集を掲載し、市の主要な施策等について発信することができ、記事の内容が評価され、広報コンクールでは入賞することができた。また、自治体と住民の「双方向コミュニケーション」ツールとして、自治体の窓口業務を中心とした「定型業務のDX化」を推進するため、市公式LINEのカスタマイズを開始した。初年度として、ごみの分別に関するチャットボットの運用を開始しており、引き続き機能強化による利便性の向上に努めるとともに登録者数の増加に努める。	評価責任者
		平川 伸治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	議会改革推進事業		所管課 【2】	議事事務局							
			作成者(担当者)	小島栄作							
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営				重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当					
	主要施策(節)	(1)情報公開の推進									
	施策区分	(1)行政情報発信の充実									
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市議会基本条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし										
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務										
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	1	項	1	目	1	細目	3

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	<p>住民の代表として選ばれている議員と首長は、互いに対等な立場で、それぞれ自治体の代表機関を構成している。</p> <p>この2つの代表機関は、ともに住民の負託に応える責任を負い、議会は多人数による合議制の議決機関として、また、首長は独任制の執行機関として、それぞれ異なる特性を生かしながら、民意を地方政治に的確に反映させるために、最良の意思決定を導くという共通の使命が課せられている。</p>
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内居住者、市内に通勤・通学する者、市内で活動・事業を営む者、市内の事業所に勤務・学校に通学する者。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	議会の権限等の強化並びに議会審議の透明性を実現し、地方自治の本旨に基づく市民の負託に的確に応え、もって市民福祉の向上及び公正で民主的な市政の発展に寄与する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 R2 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	議会タブレットを導入することで、議会関連資料を電子化し、文書保存・管理の効率化並びに議会運営の効率化を図る。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 議会タブレット端末導入事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	219	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,235	2,354	2,354	3,466	0
	【16】 小計	2,235	2,354	2,354	3,685	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.40	0.20	0.20	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	2,190	1,045	1,086	1,090			
合計	4,425	3,399	3,440	4,775			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 議会タブレット端末導入事業	経費削減、業務、会議の効率化、情報の共有化	タブレットを使用した会議の開催回数	回	85	96	85	100
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 資料の電子化率	配布した必要書類の電子化率	%	100	100	100	100
2			100	100	100	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 議会基本条例の基本方針に則り、議会が主体的に取り組む
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 目的達成のため継続して事業に取り組む必要があるため
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 目的達成のため、事業の休止・廃止は考えられない
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 議員への資料は、すべて電子化して配付することができ、目標を達成することができた
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的を達成する上では、適当な構成となっている
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり リース契約3年間ごとにプロポーザル方式で安価なものを導入している
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業の業務内容からして検討の余地はなし
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業の業務内容からして検討の余地なし
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する他の事業がないため
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 議員が通信費の一部を負担している

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	これまでの成果を踏まえ、議会効率化のため今後も継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	議会の効率化のため有効な手段となっているので、今後も継続する。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	当該事業を実施することで、膨大な議会資料を効率的に保存・管理することが可能であり、議会情報を公開(情報発信)するツールとして手軽に活用できる。また、SDG'sの観点からも紙資源の節約が図られることから、今後も継続して実施する必要があると考える。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	議会情報の積極的公開と議会運営の効率化を図り、更なる議会改革を推進していくことは議会の責務であるため、当該事業は不可欠なものである。	評価責任者 松野和博
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	情報公開・個人情報保護取扱事業		所管課 【2】	総務課
			作成者(担当者)	小崎 稔
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(1)情報公開の推進		
	施策区分	(2)情報公開・個人情報保護の適切な運用		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当なし			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市情報公開条例、個人情報保護条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		款	2 項 1 目 1 細目 4

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地方自治への市民の積極的参加を促進するため、行政に対する知る権利の保障を担保するための制度が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	請求を行う者(何人)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	実施機関に情報公開の請求、個人情報の開示請求を行うことで、市政の諸活動を市民に説明する責任、市民の知る権利を尊重することができる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・公文書開示請求に対する受付及び開示 ・公文書開示決定等に対する審査請求についての調査審議 ・個人情報開示請求に対する受付及び開示 ・個人情報開示決定に対する審査請求についての調査審議
	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ⇒ ① 情報公開請求受付・公開業務 ② 情報公開審査会業務 ③ 個人情報請求受付・開示業務

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	86	76	303	
	【16】 小計	0	86	76	303	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.12	0.15	0.18	0.18	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	657	783	977	981			
合計	657	869	1,053	1,284			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 情報公開請求受付・公開業務	情報公開開示請求に対する受付	情報公開開示請求受付件数	件	30	36	19	19
② 情報公開審査会業務	情報開示等の決定に対する不服申立てについて調査審議を行う	審査会開催回数	回	0	0	0	0
③ 個人情報請求受付・開示業務	個人情報開示請求に対する受付	開示請求受付件数	件	1	1	5	5

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 情報公開適正開示率	$100 - [(審査請求により開示を容認した件数 \div 開示決定等の件数) \times 100]$	%	100	100	100	100
2 個人情報適正開示率	$100 - [(審査請求により開示を容認した件数 \div 開示決定等の件数) \times 100]$	%	100	100	100	100

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必 要 性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 業務の公的性から市が実施することが妥当
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 法律及び条例で定められた事務内容
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 市民の知る権利を制限することとなるとともに、情報公開及び個人情報開示制度に影響を与えるため。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 条例に基づき適正な開示ができた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 現制度を適正に実施するために細事業の構成は妥当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 委託等ができず、コスト低減の検討余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 法的に定められた事業であり、簡素化等をするのが難しい。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 開示請求への対応は職員が行うべき業務であるため、民間のノウハウ活用が期待できない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的が類似する他の事業がない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 既に適切な受益者負担を行っている。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	公文書及び個人情報の開示請求に対する事務処理について、各所管課で統一に対応を行うことができるよう、運用マニュアルの作成、研修の実施について検討を行う。
今後の方向性 【25】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	運用マニュアルについては未実施。研修については、新規採用職員向けに研修を実施した。
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的な内容 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	個人情報保護法の改正により、個人情報公開の手続にも変更が発生したため、今後も事業継続し適正な情報公開・個人情報保護に取り組む必要があり、運用マニュアル等の作成を引き続き行う。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	個人情報の保護及び適正な情報公開を行うことは、市民の知る権利を尊重した公平・公正で開かれた市政実現に必要な事業である。今後も運用マニュアル等の作成については、引き続き検討を行う必要がある。	評価責任者 前田 弘信
----------------------	--	----------------